

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社イノベーション 上場取引所 東  
 コード番号 3970 URL https://www.innovation.co.jp/ir/

代表者(役職名) 代表取締役社長 最高経営責任者(CEO)兼最高執行責任者(COO) (氏名) 富田 直人

問合せ先責任者(役職名) 取締役 最高財務責任者(CFO) (氏名) 山崎 浩史 (TEL) 03(5766)3800

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日~平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	683	4.3	△61	—	△58	—	△42	—
30年3月期第2四半期	655	8.9	△10	—	△9	—	△5	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
31年3月期第2四半期	△21.49		—					
30年3月期第2四半期	△2.81		—					

(注) 1 平成30年3月期第2四半期及び平成31年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,058	817	77.3
30年3月期	1,120	859	76.7

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 817百万円 30年3月期 859百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500	11.5	13	△54.3	13	△60.9	5	△77.0	2.74

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	1,964,000株	30年3月期	1,964,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	—株	30年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	1,964,000株	30年3月期2Q	1,931,299株

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期における我が国経済は、政府による経済対策及び日本銀行による金融緩和策を背景として企業収益が改善する等、緩やかな回復基調が続いているものの、米中間の貿易摩擦や、北朝鮮、中東、ロシアなどの不安定な国際情勢を背景に、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

このような環境のもと、当社は「1000万人の「働く」を変える」をビジョンに掲げ、平成28年4月から平成31年3月までをビジョン実現のための投資と拡大を図る成長加速期と位置付けております。当第2四半期累計期間の売上高は、概ね計画通りに進捗し、順調に拡大いたしました。また、利益面においては、「ITトレンド」においてGoogle検索結果の表示順位が低下したことによる売上高の減少を補うための広告宣伝費、および技術開発部門への投資を予定していたことから下期偏重の計画としておりましたが、集客効率の回復の遅れから計画に届かない進捗となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は683,327千円(前年同期比4.3%増)、営業損失は61,214千円(前年同期は営業損失10,191千円)、経常損失は58,307千円(前年同期は経常損失9,626千円)、四半期純損失は42,202千円(前年同期は四半期純損失5,424千円)となりました。

当第2四半期累計期間のセグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (オンラインメディア事業)

オンラインメディア事業の主力である「ITトレンド」及び「BIZトレンド」においては、当第2四半期累計期間の来訪者数(延べ人数)(注1)は集客施策等へ積極的な投資を行ったものの、Googleの検索結果の表示順位が低下したことにより、2,465,841人(前年同期比8.9%減。以下括弧同じ。)となりました。以上の結果、オンラインメディア事業の売上高は525,987千円(2.8%増)、セグメント利益は130,999千円(20.2%減)となりました。

(注) 1. 当社が定める来訪者数(延べ人数)とは、アクセス解析ツール「Google アナリティクス」(注2)における「セッション数」(注3)を指しています。

(注) 2. 「Google アナリティクス」とは、Google LLC(グーグル)が無料で提供するWebページのアクセス解析サービスです。

(注) 3. 「セッション数」とは、「Google アナリティクス」における「セッション」の数を指しています。「セッション」とは、特定の期間にWebサイトで発生した一連の操作のことです。

#### (セールスクラウド事業)

セールスクラウド事業の主力製品である「List Finder」においては、提携会社による販売により、当第2四半期会計期間末のアカウント数は779件(12.4%増)となったものの、アカウント当たりの単価が低下いたしました。以上の結果、セールスクラウド事業の売上高は157,340千円(9.7%増)、セグメント利益は37,123千円(26.3%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における資産合計は1,058,099千円となり、前事業年度末に比べ62,378千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が61,599千円減少したことによるものであります。

負債につきましては240,681千円となり、前事業年度末に比べ20,175千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が28,352千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては817,418千円となり、前事業年度末に比べ42,202千円減少いたしました。これは、四半期純損失を42,202千円計上したことによるものであります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ61,599千円減少し、674,641千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、支出した資金は12,572千円(前年同期は120,029千円の支出)となりました。この主たる要因は、減価償却費7,605千円、賞与引当金の増加額10,788千円、法人税等の還付額25,465千円となった一方で、税引前四半期純損失58,307千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、支出した資金は20,675千円(前年同期は14,002千円の支出)となりました。この要因は有形固定資産の取得による支出3,210千円、無形固定資産の取得による支出17,465千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、支出した資金は28,352千円(前年同期は25,796千円の支出)となりました。この要因は、長期借入金の返済による支出28,352千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月14日公表の「平成30年3月期決算短信」における業績予想から変更ありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	736,241	674,641
売掛金	163,889	160,688
未収還付法人税等	23,634	—
その他	99,807	98,206
貸倒引当金	△129	△157
流動資産合計	1,023,444	933,379
固定資産		
有形固定資産	18,121	16,801
無形固定資産	30,964	42,611
投資その他の資産		
差入保証金	26,876	26,316
その他	21,135	39,146
貸倒引当金	△64	△156
投資その他の資産合計	47,947	65,306
固定資産合計	97,033	124,720
資産合計	1,120,477	1,058,099
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	43,393	38,136
1年内返済予定の長期借入金	44,984	31,620
未払法人税等	—	3,893
賞与引当金	25,680	36,475
その他	97,551	96,296
流動負債合計	211,609	206,422
固定負債		
長期借入金	49,247	34,259
固定負債合計	49,247	34,259
負債合計	260,856	240,681
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	341,192	341,192
資本剰余金	320,602	320,602
利益剰余金	197,826	155,623
株主資本合計	859,621	817,418
純資産合計	859,621	817,418
負債純資産合計	1,120,477	1,058,099

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	655,037	683,327
売上原価	267,072	392,024
売上総利益	387,964	291,302
販売費及び一般管理費	398,156	352,517
営業損失(△)	△10,191	△61,214
営業外収益		
受取利息	4	3
助成金収入	543	—
協賛金収入	—	3,000
その他	481	283
営業外収益合計	1,029	3,286
営業外費用		
支払利息	458	269
その他	5	109
営業外費用合計	463	379
経常損失(△)	△9,626	△58,307
税引前四半期純損失(△)	△9,626	△58,307
法人税、住民税及び事業税	967	265
法人税等調整額	△5,169	△16,369
法人税等合計	△4,202	△16,104
四半期純損失(△)	△5,424	△42,202

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△9,626	△58,307
減価償却費	6,602	7,605
受取利息	△4	△3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△180	119
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,598	10,788
支払利息	458	269
売上債権の増減額(△は増加)	15,366	3,017
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,854	△5,257
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,876	△3,647
前払費用の増減額(△は増加)	△22,803	826
その他	△21,877	6,816
小計	△59,394	△37,773
利息及び配当金の受取額	4	3
利息の支払額	△445	△267
法人税等の支払額	△60,194	—
法人税等の還付額	—	25,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	△120,029	△12,572
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,878	△3,210
無形固定資産の取得による支出	△4,667	△17,465
差入保証金の差入による支出	△8,956	—
事業譲渡による収入	7,500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,002	△20,675
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△27,486	△28,352
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,690	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,796	△28,352
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△159,827	△61,599
現金及び現金同等物の期首残高	903,147	736,241
現金及び現金同等物の四半期末残高	743,319	674,641



## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、平成30年10月18日開催の取締役会において、子会社の設立を決議し、平成30年10月23日に下記のとおり設立いたしました。

## 1 子会社設立の目的

「1000万人の「働く」を変える」という新ビジョンの達成に向け、当社がこれまで取り組んできた課題解決型の事業開発に加え、技術ベースでのイノベーションを起こすことが必須であると考えております。

この目的の達成のためには、より強い技術開発組織の育成が急務であり、テクノロジーを追求することに特化したテックカンパニーを当社グループの傘下に新規に設立することが必要であるとの結論に至り、下記のとおり子会社を設立いたしました。

## 2 子会社の概要

名称	株式会社アンチパターン (Anti-Pattern Inc.)
所在地	東京都渋谷区渋谷3-10-13TOKYU REIT渋谷Rビル3F
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小笹 佑京
事業内容	各種システム、ソフトウェアおよびインターネットホームページの企画、開発、設計、製造、販売、使用許諾、保守、管理、輸出入およびこれらの仲介業
資本金及び資本準備金	資本金15百万円、資本準備金15百万円
大株主及び持分比率	株式会社イノベーション 100%
決算期	3月31日